

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発
研究代表者名	藤原 佳典 (東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長)
期 間	平成27年10月～平成31年3月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、成果は得られたが限定的であったと判断した。

本プロジェクトは、「子どもの健やかな成長の喜びを全ての世代が共有できるまちづくり」を最終的なビジョンとし、将来への時間軸としてのジェネラティビティ（次世代継承への意識・行動）をその価値観として市民が共有すべきであるとする。そこで、子育て世代と中高年世代が他世代のニーズを理解し、相互扶助の精神を共有しうるモデルの開発を目指したものである。

上記の課題を達成するために、本プロジェクトでは、2地区（東京都北区志茂地区、川崎市多摩区中野島地区）をモデル地区として、1)情緒的相互支援(日常的な声かけやあいさつ運動など)による緩やかなサポートネットワークの形成、2)多世代交流の場やプログラムによる社会参加支援、3)子育て世代と高齢者の生活支援をマッチングする多様な仕掛けや仕組みを基盤とした多世代住民間互助の確立、という3層からなる地域多世代共助システムの確立に取り組んだ。

本プロジェクトの課題設定と目標設定は妥当であり、モデル地区で多世代共創を意識した丁寧な取組が行われ、領域のマネジメントグループとの協議を受けて研究計画の軌道修正を試みている点は評価できる。成功事例の提示や、応用可能性のあるシステム開発には至っていないが、いくつかの貴重な知見は得られたと判断する。

しかしながら、高齢者のICTリテラシーなど、当初の目標の成果が出ていない要因には、事前のリサーチや検討によりある程度想定可能だったものも多い。また、領域のマネジメントグループとの対話を受けた、システム開発の部分での実行体制の立て直しが限定的であったことなど、プロジェクトのマネジメント上の課題も見られた。地域や手法も限定されており、得られた成果の多くは既知の範囲に留まっているように見える。知見のまとめ方がやや抽象的で「それでは何をどうすれば良いか」について具体的に示されていないと考える。

本プロジェクトで提示された社会課題は、全国の多くの自治体が抱えるものであり、各地で様々な取組がなされている。その成功・失敗例から学び、それを基に現地に合わせて、必要なコーディネートのターゲットを明確にして、既存の仕組みや取組との連携を検討することが必要であった。様々な課題に対して、地域住民間における信頼感や連携のモチベーションの向上が強く期待される場面は多々出現する

と思われる中、本プロジェクトで得られた、実効的な社会システムを構築・運営する上での基盤となる知見・情報・経験の解析と、分かりやすいとりまとめが望まれる。例えば、信頼関係の醸成を推進するためにはどのような活動がより効果的に目標に到達できるかなど、環境条件や目標、アプローチの違いにより、どのような効果が生まれるかなど、定量性がある評価を行ってはどうか。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

政府や自治体の厳しい財政状況や地域コミュニティの希薄化が進む中、「子どもの健やかな成長の喜びを全ての世代が共有できるまちづくり」という最終的なビジョンの達成に向かって、ジェネラティビティを共有理念とし、特に社会保障制度の財源配分の観点においてトレードオフの関係にある子育て世代と中高年世代との相互扶助の成立可能性を探ることは重要な社会課題である。また、その課題達成に向けて、1)心の支え合い(情緒的)、2)交流と居場所づくり(社会参加)、3)困り事の支え合い(手段的)という重層的な地域多世代共助システムの構築を目指しており、プロジェクトが設定したリサーチ・クエスション及び達成目標についても、社会課題を抽出し、それに対する現実的な対応を目指そうとするものであったことから、プロジェクトの目標設定は妥当であったと判断できる。

しかしながら、多世代共創の観点から、地域社会に根ざした交流のあり方と拠点設定は、自然な目標設定ではあるものの、研究と実践の場が限定的であった。子育て世代や高齢者のために、まずテーマや場所を決めて交流の場を設定するという仮説ではなく、どこに人が集まっていて、どのような交流があるのかを分析して、その交流の場から互助が生まれるといった仮説についての検討も期待された。また、「子育てに関する地域の理解や許容不足」、「出会いのきっかけ不足や社会的孤立」、「緊急時や日常生活の支援」などは解決すべき重要な課題であるといえるが、これらの課題と多世代共創との構造的な関係については、更なる明確化が求められる。当初計画の変更についても、予め想定し得ることはないかなど、計画作成段階での調査・分析が重要であった。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動は部分的に妥当であったが、十分ではなかったと考える。

地域におけるネットワーク形成等による、地域内や世代間での互助や横断的連携を推進する基盤となるであろう信頼感を高めるための活動や取組が行われ、参加者も多く、地域住民の意識啓発が進んだと考える。研究を進めていく中で、マネジメントグループとの対話も行いながら軌道修正を行ってきたことは評価できる。

しかしながら、プロジェクト開始当初、重要施策の一つとして位置付けていたウェブシステム「よりあい」を通じた多世代互助については、高齢者の ICT 受容度の低さや、自分たちへの生活支援ニーズの認識が不明確であったことなどから継続困難な状況となった。システムの開発に際して、専門性を有する研究者の確保及び、研究者側とソーシャル・セクター側との適切な対話・協働が十分とはいえなかった。

また、さまざまな企業や団体の取り組みや、子育て支援で成果を挙げてきた株式会社 AsMama の活動分析や同社との密接な協力などを通じてマッチング手法をさらに研究する余地があったように思われるが、高齢者の生活支援ニーズの充足については、必ずしもシステム構築や多様な主体との連携等を先導するには至っていない。緩やかなつながりの形成、ICT を活用した互助システム、助け合い拠点の整備という枠組みは妥当であるが、具体的な取組において、互助におけるプライバシー、高齢者の ICT リテラシーなどの想定し得る問題は、早期に検討し、計画を見直すことが必要であった。他地域に展開するためにも、各取組の成果やインパクトをモニタリング・評価する仕組み、定量的な分析を十分に計画に組み込み、本プロジェクトの利点と課題を明らかにすることが重要だったと思われる。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出はある程度なされ、実証地域での継続・展開は期待できるものの、成果の他地域への社会実装に向けては、多くの課題があると考えられる。

今回のモデル地域においては、①活動分野と活動対象世代を超えた横断的連携に基づく協議会が確立、②協議会運営と「まち・人・くらしプロモーター」の活動支援を通して、生活支援体制整備事業の第1層生活支援コーディネーター（市区町村全域）と第2層生活支援コーディネーター（日常生活圏域（中学校区））が地域の団体間および団体と人をつなぐ役割を果たし始めた、③「まち・人・くらしプロモーター」が互助につなげることを目途とした多世代交流カフェの自主運営、④「あいさつさん」の取組が協議会を基盤に地域で定着、などの具体的な活動成果があった。地域包括支援センターの多様な地域活動に「多世代」の視点を取り入れることの利点が認識され、新たな「まち・人・くらしプロモーター」のグループと既存の地域グループとの融合ができたことなどは、評価できる。情報発信やアウトリーチのためのイベント、論文発表、招待講演、国内外での会議での口頭発表、ポスター発表などが積極的に行われ、ウェブサイトや facebook を通じた成果の発信も行われている。多世代挨拶運動と多世代共生キャンペーン等の心の支え合い（情緒的支援）や、交流と居場所づくり（社会参加）については、設定地域での活動を通して、信頼感の醸成や連携促進、多世代共創による支援や連携システムの構築・運営に役立つ知見が得られたと考える。成功事例を作ったというところまでは来ていないが、ある程度のネットワークづくりはでき、プロジェクト終了後も、限定された地域ではあるが、活動や成果の継続・展開は可能と考える。

しかしながら、成果の論理的な根拠が整理できておらず経験的な範囲にとどまっているように見える。各モデル地区で、どのようなジェネラティビティを定義して、研究及び社会実装をしようとしたのか、それにより真に多世代共創社会の創生につながるのか、その根拠の更なる明確化を期待したい。プロジェクトが設定したリサーチ・クエスチョンに対する回答は、成功例を示したというよりは、それぞれの困難性が回答に示されているといえ、困難さの要因分析がもう少しできたのではないかと考える。例えば、高齢者が生活ニーズを必ずしも意識していないことが分かったが、意識をするための方法としてお互い様ゲームが最適かどうか、このゲームを普及させていくべきかといった検証が十分ではない。高齢者が求めているのは生活ニーズに対する互助だけではなく人間としてのつながりや絆もあるという考えに基づき、互助という目的から入るのではなく、寂しさを抱えながらも「できるだけ人の世話にならずやっていたい」といった、高齢者の微妙な心理についての理解・研究がなされてもよいのではないかと考える。また、限

定された地域と手法にとどまっているように見え、一般化に向けての理論的、実践的な社会実装への展望が見えにくい。「支援のための交流の場づくり」という仮説にとどまらず、高齢者の交流の場のパターン事例に関する情報収集を行い、交流と支援の組み合わせについての更なる分析が望まれる。

なお、「まち・人・くらしプロモーター」については、今後、退職世代の生きがい創出及び地域の人材活用の視点からの検討を行うことも有意義であろう。

2-4. 領域への貢献

領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出は、限定的であったと考える。

ウェブシステム「よりあい」運用の際の高齢者のICTリテラシーや、「頼らないと生きていけないわけでない内容では、本人からは頼み辛い」という問題、依頼者の居宅内に入りこむ等のプライバシーへの踏み込み度合、高齢者による子育て支援はそれほど容易ではないことなど、いくつかの困難が明らかになり、多世代で互助を行うことの意義も少し見えてきて、限定的ではあるが、領域のリサーチ・クエスチョンには、示唆に富む回答がなされた。

しかしながら、これらの結果は施策実施前からある程度想定しうるものであり、高齢者のデジタル・デバイドの乗り越え方などは、福祉系のNPOが比較的によくとる方法におさまっているように見える。特に、本プロジェクトでは、領域のRQ4「持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？」の回答が期待されたが、将来的な新技術の見通しは示されているものの、現時点で何ができるかについての考察が十分に示されていない。

「持続可能な都市・地域のデザイン」「多世代共創を促す仕組みづくり」という領域への貢献を行うためには、多世代を含めて地域の生活者相互の信頼感の醸成や連携しようとする意識を高めていくことが不可欠であり、「子供の健やかな成長の喜びをすべての世代が共有できるまちづくり」を、ジェネラティブティを共有することで達成するためのアクションを構造的に定義し、本プロジェクトの活動によって何がどう変わったかという客観的なデータを提示して、それに基づく本プロジェクトの利点や課題の分析がなされることを期待したい。

令和2年1月21日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成30年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成27年度採択分〔3件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム 代表理事	25百万円
ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	82百万円
未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳蔵	東京都市大学 環境学部教授	84百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成31年1月現在）

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	平成30年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
--------------	--------------------------------

(B) 事前査読等の実施	平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成 31 年 1 月 27 日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	平成 31 年 4 月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	令和元年 12 月 11 日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者(所属・役職は事後評価実施時点)

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授

服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事 / 同志社大学政策学部 教授

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

(★: プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)

以上